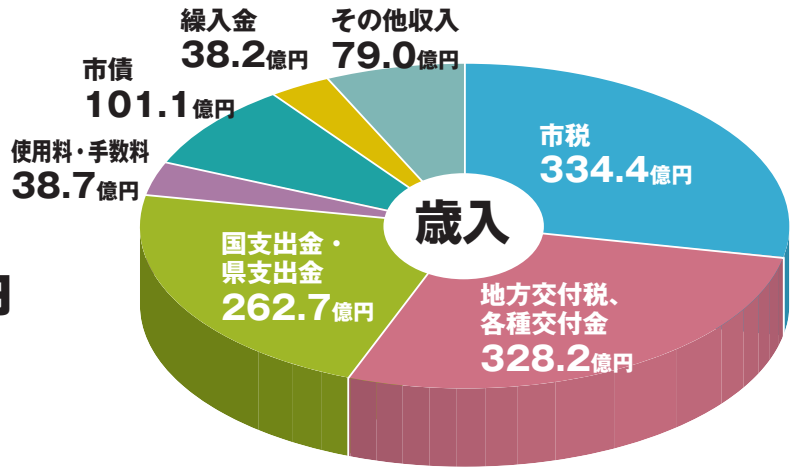


# 決算 報告

詳細 財政課  
☎231-1160

歳入 1182億2883万円



※ページ内の表やグラフは、金額を四捨五入しているため、内訳の合計は一致しない場合があります

◆一般会計決算の総合所見  
平成28年度は、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、「住民自治によるまちづくりの促進(まち)」「育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減(ひと)」「地域産業の育成・強化による就業機会の拡大(しごと)」を重点テーマに設定するとともに、第2次下関市総合計画に基づき、「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ、輝き海峽都市・しものせき」の実現に向け、「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」に沿った諸施策を、着実

に実行しました。一般会計の歳入歳出差引決算額(形式収支)は24億5386万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は2億4424万円です。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、**22億962万円の黒字**となりました。地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は3.3割であり、おおむね望ましいとされる3割より5割の範囲内に納まっています。



## 収入(表1 / 歳入)

名称	27年度	28年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万3千円	<b>12万5千円</b>	28%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万7千円	<b>12万2千円</b>	28%
パート収入(分担金・負担金・使用料・手数料)	1万8千円	<b>1万8千円</b>	4%
親からの援助(国県支出金)	9万7千円	<b>9万8千円</b>	22%
ローンの借入(市債)	6万円	<b>3万8千円</b>	9%
預金引出(繰入金)	9千円	<b>1万4千円</b>	3%
不動産収入・利子(財産収入・諸収入など)	1万7千円	<b>1万5千円</b>	3%
前月の残り(繰越金)	1万2千円	<b>1万1千円</b>	3%
合計	46万3千円	<b>44万1千円</b>	100%

## 下関市の借金

名称	27年度	28年度
借入金現債高	1,356億1,542万6千円	<b>1,337億830万5千円</b>
住民一人当たり換算	50万円	<b>49万8千円</b>

## 主な取り組み

### 土木・建築分野

老朽化に伴う建て替えを実施していた田部東団地公営住宅(2期分)の建設が完了し、入居を開始しました。

圏住宅政策課  
(☎231-1224)



### 消防・防災分野

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動を実施するうえで必要となる職員(潜水隊員)の養成や潜水資器材等の整備を行いました。

圏消防局警防課  
(☎233-9112)

### 教育分野

「海峽に生まれた下関の歴史と文化」をメインテーマとした下関市立歴史博物館が平成28年11月18日に開館しました。

圏歴史博物館  
(☎241-1080)



### 福祉分野

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、平成28年10月より新たに子ども医療費助成制度を開始し、小学校1年生から中学校3年生までの医療保険適用の医療費のうち1割を助成し、児童の健康保持および子育て家庭の負担軽減に努めました。

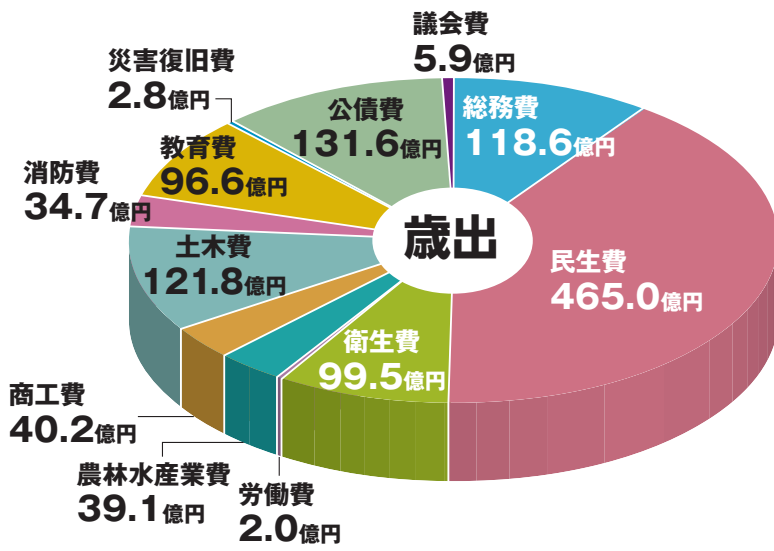
圏こども家庭課(☎231-1928)





# 一般会計 平成28年度

## 歳出1157億7497万円



### 支出 (表2 / 歳出)

名称	27年度	28年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	12万7千円	13万2千円	31%
医療費(扶助費)	9万9千円	10万5千円	24%
ローン返済(公債費)	4万9千円	4万9千円	11%
子への仕送り(繰出金)	5万5千円	5万7千円	13%
交際費など(補助費等)	4万6千円	3万9千円	9%
家の修繕・改築など(投資的経費)	7万2千円	4万5千円	11%
預金(積立金)	4千円	5千円	1%
合計	45万2千円	43万2千円	100%

### 下関市の預金

名称	27年度	28年度
預金残高(基金残高)	218億2,114万6千円	206億678万8千円
住民一人当たりへ換算	8万1千円	7万7千円

### 平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

		平成27年度	平成28年度	早期健全化基準
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	-	-	(11.25)
	連結実質赤字比率	-	-	(16.25)
	実質公債費比率	10.2	9.9	(25.0)
	将来負担比率	100.0	93.8	(350.0)
臨海土地造成事業特別会計		平成27年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	47.3	38.3	(20.0)	

※資金不足を生じた会計は臨海土地造成事業特別会計のみ

### ◆解説

健全化判断比率はいずれも財政悪化の目安とされる早期健全化基準を下回っています。

臨海土地造成事業特別会計で、経営健全化基準を越える資金不足が生じていますので、平成23年度に策定した経営健全化計画(平成27年3月変更)に沿って経営改善に取り組んでいます。

- 実質赤字比率**：一般会計等の実質赤字の比率
- 連結実質赤字比率**：全ての会計の実質赤字の比率
- 実質公債費比率**：公債費等の比重を示す比率
- 将来負担比率**：地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率
- 資金不足比率**：営業収益などから算出した事業規模に占める資金不足額の比率

### ◆市の決算を家計に例えてみると

平成28年度の一般会計歳入歳出決算を家計に例えるため、決算額を、市の人口26万8257人/平成29年3月31日現在)で割ってみました。これにより、住民一人当たりの収支としても見る事ができ、また、ひと月当たりの収支としてもイメージできます。

#### ●歳入(表1)

ローンの借入が減った理由としては、新ごみ焼却施設、庁舎整備、教育センターの整備が完了したことなどが大きな要因です。

基金の取り崩しが増えたことが要因です。

●**歳出(表2)**  
 食費・教育費・公共料金・生活用品費などは、退職者が多かったため、職員退職手当が増加しました。医療費は、高齢化などもあり年々増加傾向にあります。家の修繕・改築などは、新ごみ焼却施設、庁舎整備、教育センターの整備が完了したため大きく減少しました。交際費などは、プレミアム付商品券発行支援事業が完了したことが大きく影響し、減少しています。



下関漁港の基幹漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図るため、老朽化が進む漁船の大規模改修経費について、一部助成を行いました。

圃水産課(☎231-1240)



### 農林水産分野

### 産業分野

市内で事業所の新設または増設を行った企業に対し、その投資額の一部を助成することにより、市外企業の市内立地や市内企業の投資拡大・雇用拡大の促進に取り組んでいます。

圃産業立地・就業支援課(☎231-1357)